

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。	
運用方針	主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	アジア・オセアニア配当利回り株オーブン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・オセアニア配当利回り株オーブン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

アジア・オセアニア配当利回り株オーブン (愛称:アジア配当物語)

運用報告書(全体版)

第76期(決算日 2025年3月17日)

第77期(決算日 2025年6月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指數		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	中率				
第35	第68期(2023年3月15日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	9,581	30	△1.4	29,215	△2.6	91.4	—	3.8	2,689	
第36	第69期(2023年6月15日)	10,612	30	11.1	32,105	9.9	93.8	—	3.3	2,920
	10,570	30	△0.1	32,314	0.7	95.5	—	3.1	2,828	
第37	第70期(2023年9月15日)	10,280	30	△2.5	31,196	△3.5	94.5	—	3.5	2,698
	11,540	30	12.5	34,615	11.0	94.6	—	3.1	3,007	
第38	第71期(2023年12月15日)	12,084	530	9.3	38,201	10.4	95.1	—	1.7	3,008
	10,828	30	△10.1	34,614	△9.4	95.1	—	2.0	2,704	
第39	第72期(2024年3月17日)	11,670	530	12.7	39,546	14.2	96.0	—	2.1	2,676
	11,632	30	△0.1	39,479	△0.2	96.7	—	2.1	2,679	
第77期	第73期(2024年6月17日)	11,387	530	2.5	41,280	4.6	95.2	—	2.2	2,586

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「貢建比率－売建比率」です。

当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指數		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	中率			
第76期	(期首)2024年12月16日	円	%	%	%	%	%	%
		11,670	—	39,546	—	96.0	—	2.1
	12月末	11,952	2.4	40,183	1.6	95.3	—	2.0
	2025年1月末	11,981	2.7	39,975	1.1	95.3	—	2.0
	2月末	11,925	2.2	40,361	2.1	96.8	—	2.0
第77期	(期末)2025年3月17日	11,662	△0.1	39,479	△0.2	96.7	—	2.1
	(期首)2025年3月17日	11,632	—	39,479	—	96.7	—	2.1
	3月末	11,667	0.3	39,377	△0.3	95.5	—	2.1
	4月末	10,756	△7.5	36,595	△7.3	95.2	—	2.4
	5月末	11,612	△0.2	39,886	1.0	94.7	—	2.3
	(期末)2025年6月16日	11,917	2.5	41,280	4.6	95.2	—	2.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「貢建比率－売建比率」です。

参考指數は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

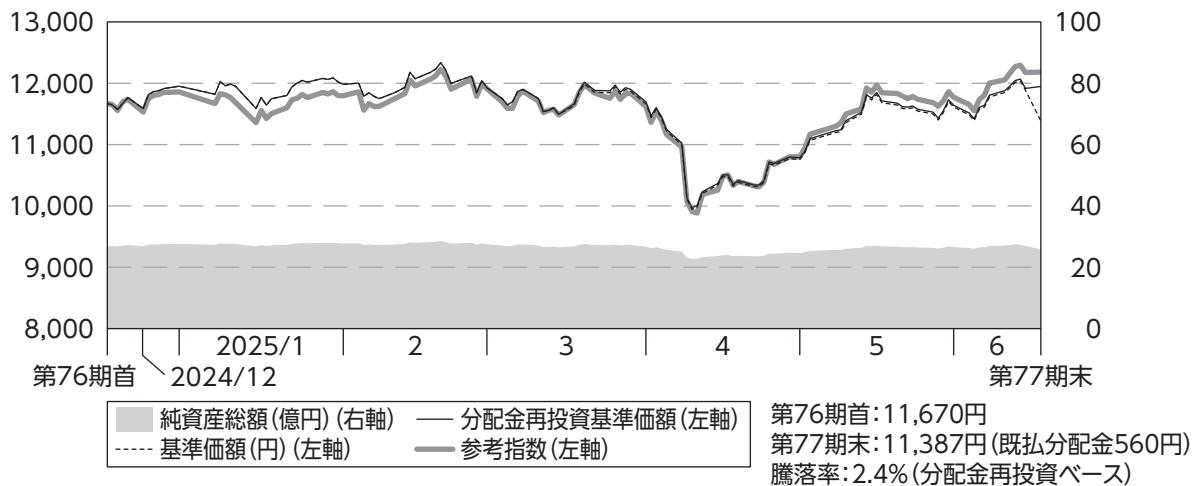
「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した指標です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指標をもとに、当社が独自に円換算した指標です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指標化したものを掲載しています。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年12月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<当作成期初～2025年3月>

1月下旬の米大統領就任後に具体的な対中強硬策が打ち出されなかつことによる懸念の後退、中国発の生成AI(人工知能)モデルや意欲的な成長目標が発表された中国の全国人民代表大会(全人代)に対する期待感などからアジア・オセアニア株式市場は3月中旬にかけて上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

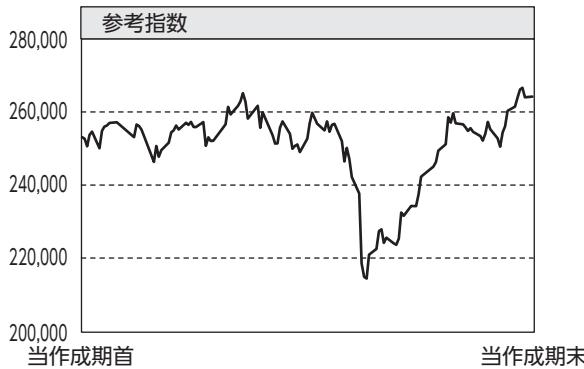
一方、日銀の利上げ観測の高まりなどから外国為替市場が円高方向に推移したことで基準価額にマイナスに影響しました。

<2025年4月～当作成期末>

米国による相互関税の発表を受けてアジア・オセアニア株式市場は4月中旬にかけて大きく下落したものの、その後は中国を除いた国に対する相互関税導入の延期や電子機器の関税対象除外、米中の通商協議進展を受けた関税の引き下げや米中首脳会談などが好感され反発が続き基準価額にプラスに寄与しました。

米国の政治的不透明感の高まりを受けて外国為替市場が円高方向に推移したことで基準価額にマイナスに影響しました。

■ 投資環境



アジア・オセアニア株式市場は小幅上昇しました。米大統領就任後に具体的な対中強硬策が打ち出されなかったことによる懸念の後退、中国発の生成AI(人工知能)モデルや意欲的な成長目標が発表された中国の全国人民代表大会(全人代)に対する期待感などから3月中旬にかけて上昇しました。

4月上旬に米国による相互関税が発表されると、リスクオフの動きから4月中旬にかけて大きく下落したものの、その後、中国を除いた国に対する相互関税導入の延期や電子機器の関税対象除外、米中の通商協議進展を受けた関税の引き下げや米中首脳会談などが好感され反発が続きました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円高が進みました。

■ 当ファンドのポートフォリオ

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用経過】

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指標の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。

当作成期中には、業種別では銀行や電気通信サービスなどのウェイトを引き上げ、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、金融サービスなどのウェイトを引き下げました。国・地域別ではシンガポールやオーストラリアなどのウェイトを引き上げた一方、インドネシア、ニュージーランドなどのウェイトを引き下げました。

当作成期末時点で、業種別では銀行、半導体・半導体製造装置など、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

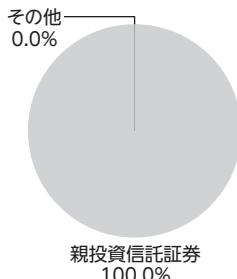
■ 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

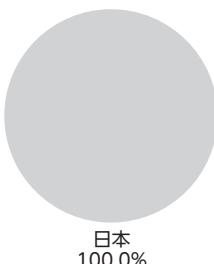
	当作成期末
	2025年6月16日
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

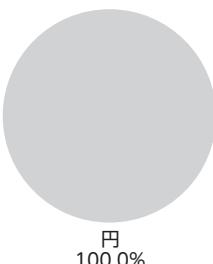
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

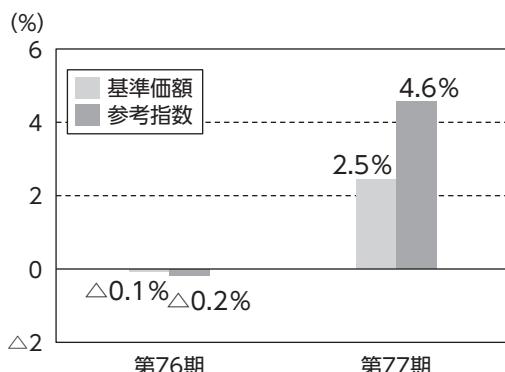


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指標の騰落率の対比です。



■ 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第76期		第77期
	2024年12月17日～2025年3月17日	2025年3月18日～2025年6月16日	
当期分配金 (対基準価額比率)	(円) (%)	30 (0.257)	530 (4.447)
当期の収益	(円)	—	261
当期の収益以外	(円)	30	268
翌期繰越分配対象額	(円)	5,477	5,209

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)ー印は該当がないことを示します。

■ 今後の運用方針

主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券への投資を通じて、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2024年12月17日～2025年6月16日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	109円	0.932%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,648円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(51)	(0.439)		
(販売会社)	(51)	(0.439)		
(受託会社)	(6)	(0.055)		
(b) 売買委託手数料	2	0.013	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(2)	(0.013)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	5	0.042	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(5)	(0.042)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(0)	(0.000)		
(d) その他費用	10	0.085	(d)その他費用=[期中のその他費用]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(10)	(0.082)		
(監査費用)	(0)	(0.003)		
(その他)	(-)	(-)		
合計	126	1.072		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン
ドに対応するものを含みます。

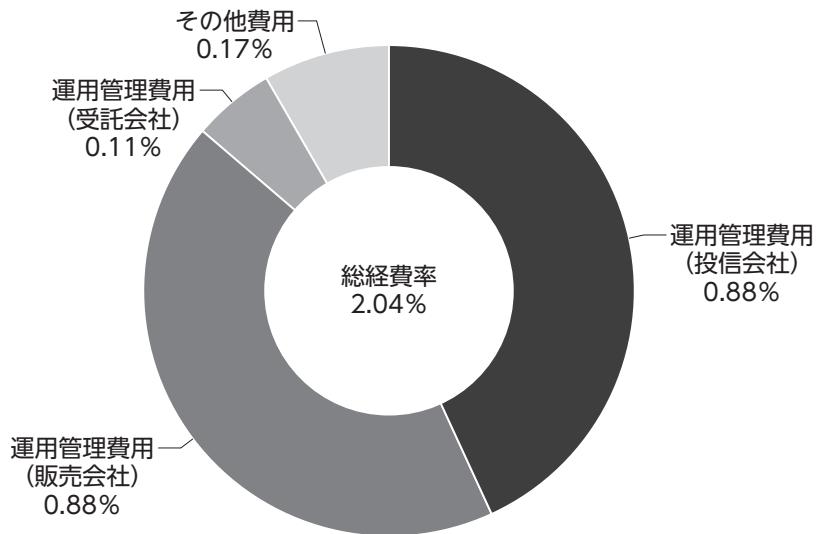
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.04%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 14,932	千円 58,296	千口 58,768	千円 236,916

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

＜アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド＞

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,203,555千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,559,425千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.47

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000076	百万円 0.000076	% 100.0	百万円 0.000076	百万円 0.000076	% 100.0
コール・ローン	974	116	11.9	978	119	12.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド＞

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 685	百万円 293	% 42.8	百万円 865	百万円 435	% 50.3
金 銭 信 託	0.000353	0.000353	100.0	0.000353	0.000353	100.0
コール・ローン	3,098	393	12.7	3,215	420	13.1

※平均保有割合 100.0%

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 676,970	千口 633,135	千円 2,585,787

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、633,135千口です。

投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千円 2,585,787	% 94.9
コール・ローン等、その他	140,228	5.1
投資信託財産総額	2,726,015	100.0

(注1) アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(2,705,730千円)の投資信託財産総額(2,713,178千円)に対する比率は99.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=144.42円	1オーストラリアドル=93.77円	1ニュージーランドドル=86.98円
1香港ドル=18.39円	1シンガポールドル=112.55円	1マレーシアリンギット=33.9811円
1フィリピンペソ=2.5713円	1インドネシアルピア=0.0089円	1韓国ウォン=0.1057円
1新台湾ドル=4.8859円		

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第76期末 2025年3月17日現在	第77期末 2025年6月16日現在
(A) 資産	2,702,096,588円	2,726,015,919円
コール・ローン等	14,555,730	13,869,754
アマゾンマーケットプレイスマーケットプレイス	2,678,553,519	2,585,787,139
未収入金	8,987,154	126,358,849
未収利息	185	177
(B) 負債	22,516,295	139,798,557
未払収益分配金	6,911,162	120,370,386
未払解約金	2,757,976	7,336,823
未払信託報酬	12,809,510	12,055,918
その他未払費用	37,647	35,430
(C) 純資産総額(A-B)	2,679,580,293	2,586,217,362
元本	2,303,720,912	2,271,139,368
次期繰越損益金	375,859,381	315,077,994
(D) 受益権総口数	2,303,720,912口	2,271,139,368口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,632円	11,387円

■損益の状況

項目	第76期 自 2024年12月17日 至 2025年3月17日	第77期 自 2025年3月18日 至 2025年6月16日
(A) 配当等収益	8,311円	8,861円
受取利息	8,311	8,861
(B) 有価証券売買損益	9,976,935	78,813,387
売買益	11,257,696	81,351,104
売買損	△1,280,761	△2,537,717
(C) 信託報酬等	△12,847,157	△12,091,348
(D) 当期損益金(A+B+C)	△2,861,911	66,730,900
(E) 前期繰越損益金	590,062,942	564,677,366
(F) 追加信託差損益金	△204,430,488	△195,959,886
(配当等相当額)	(673,751,363)	(671,991,651)
(売買損益相当額)	(△878,181,851)	(△867,951,537)
(G) 計	(D+E+F)	435,448,380
(H) 収益分配金	△6,911,162	△120,370,386
次期繰越損益金(G+H)	375,859,381	315,077,994
追加信託差損益金	△204,430,488	△195,959,886
(配当等相当額)	(673,815,423)	(672,113,710)
(売買損益相当額)	(△878,245,911)	(△868,073,596)
分配準備積立金	587,945,757	511,037,880
繰越損益金	△7,655,888	—

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第76期首先元本額は2,293,360,512円、第76～77期中追加設定元本額は98,263,847円、第76～77期中一部解約元本額は120,484,991円です。

※分配金の計算過程

項目	第76期	第77期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	—円	32,606,928円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	—円	26,676,683円
(C) 収益調整金額	673,815,423円	672,113,710円
(D) 分配準備積立金額	594,856,919円	572,124,655円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,268,672,342円	1,303,521,976円
(F) 期末残存口数	2,303,720,912口	2,271,139,368口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	5,507円	5,739円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	530円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	6,911,162円	120,370,386円

分配金のお知らせ

	第76期	第77期
1万口当たり分配金	30円	530円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2024年12月16日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。
運用方針	アジア・オセアニアの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指數に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指數の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數		株組入比率	株式先物率	投資信託券組入比率	純資産額
	期騰	中落率	期騰	中落率				
第15期(2020年12月15日)	円 26,166	% 13.1	28,314	% 16.2	95.9	% 一	% 2.4	百万円 2,857
第16期(2021年12月15日)	28,895	10.4	29,930	5.7	94.2	—	2.6	3,015
第17期(2022年12月15日)	28,660	△0.8	29,997	0.2	94.0	—	3.9	2,768
第18期(2023年12月15日)	31,163	8.7	31,196	4.0	94.5	—	3.5	2,697
第19期(2024年12月16日)	39,516	26.8	39,546	26.8	96.1	—	2.1	2,675

(注)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指數		株組入比率	株式先物率	投資信託券組入比率
	騰	落率	騰	落率			
(当期首) 2023年12月15日	円 31,163	% 一	31,196	% 一	94.5	% 一	% 3.5
12月末	32,360	3.8	32,335	3.6	94.6	—	3.4
2024年1月末	32,477	4.2	31,733	1.7	95.3	—	3.5
2月末	34,388	10.3	33,689	8.0	95.3	—	3.3
3月末	35,531	14.0	34,879	11.8	94.6	—	3.0
4月末	36,438	16.9	36,406	16.7	97.0	—	1.6
5月末	37,660	20.8	37,232	19.3	95.5	—	1.7
6月末	39,995	28.3	39,114	25.4	94.2	—	1.7
7月末	36,813	18.1	36,412	16.7	95.4	—	1.9
8月末	36,540	17.3	35,811	14.8	95.4	—	1.9
9月末	38,476	23.5	38,604	23.7	96.4	—	1.8
10月末	40,270	29.2	40,231	29.0	94.8	—	1.8
11月末	37,872	21.5	38,305	22.8	95.9	—	2.0
(当期末) 2024年12月16日	39,516	26.8	39,546	26.8	96.1	—	2.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

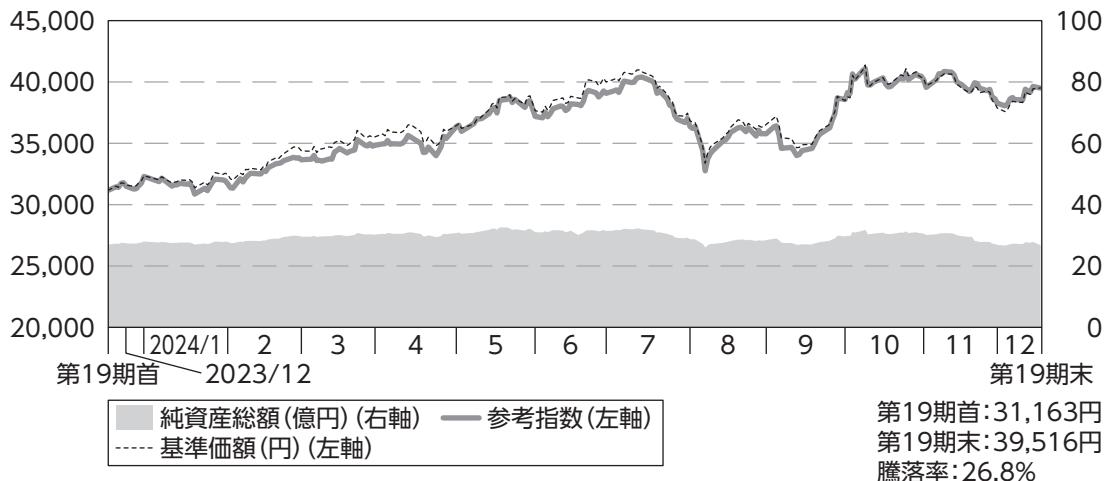
「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した指標です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指標をもとに、当社が独自に円換算した指標です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指標化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注)参考指標は、2023年12月15日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

<期首～2024年6月>

アジア・オセアニア株式市場は、2月以降の中国人民銀行による預金準備率の引き下げ、政府による株式市場支援、春節期間中の堅調な中国消費動向と改善が見られた物価動向などが好感され、また、米国金融政策における利下げ期待の高まりやAI(人工知能)関連企業の業績拡大期待なども材料に3月にかけて上昇しました。

4月には、中東情勢の緊迫化や米国金融政策における利下げ開始時期の後ずれなどが意識されて弱含む場面もありつつも、中国政府による資本市場活性化策や一部都市での不動産購入規制の緩和などが支えとなり上昇すると、その後は中国景気指標の改善や底堅い消費動向、不動産関連の政策期待などに加え、米国金融政策における利上げ懸念の後退や物価動向の改善なども好感し上昇基調で推移したこと、基準価額にプラスに寄与しました。

米国を中心に各国中央銀行が金融引き締めスタンスを維持し円安が進行し、外国為替市場は基準価額にプラスに寄与しました。

■ 基準価額の主な変動要因

<2024年7月～8月>

中国において具体的な景気刺激策が打ち出されなかったことや、米国による中国に対する半導体規制の強化、AI用途半導体に対する過熱感の高まり、雇用統計などの経済指標の悪化を受けた米国景気の先行き懸念が嫌気されてアジア・オセアニア株式市場は下落し、基準価額にマイナスに影響しました。

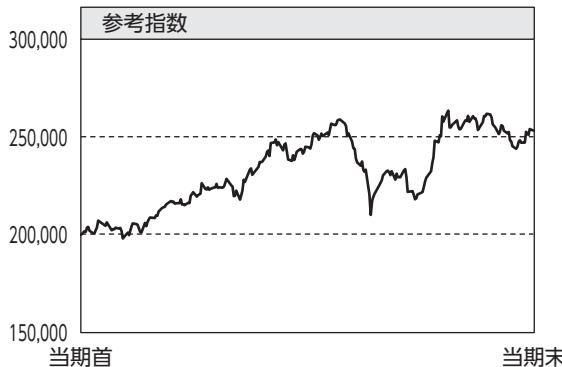
FRB(米連邦準備理事会)による積極的な利下げ観測が高まり、外国為替市場が円高方向に推移したことで基準価額にマイナスに影響しました。

<2024年9月～期末>

米国景気の先行き懸念や中国景気の不透明感などが重石となる中でFRBが利下げに舵を切り、中国においては不動産市場支援を含む広範な景気刺激策への期待感が高まりアジア・オセアニア株式市場は9月末から10月上旬にかけて大幅上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。その後は、具体的な政策内容が公表されなかったことによる中国の大規模な景気刺激策に対する期待感の後退や、米国大統領選挙の結果を受けた今後の通商政策や金融政策に対する警戒感の高まりが重石となり横ばいで推移しました。

FRBによる積極的な利下げ観測の後退を受けて円安が進み、外国為替市場は基準価額にプラスに寄与しました。

■ 投資環境



アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。中国人民銀行による預金準備率の引き下げや政府による株式市場支援、春節期間中の堅調な中国消費動向に加え、AI(人工知能)関連企業の業績拡大期待なども材料に2月以降に上昇に転ずると、中国政府による資本市場活性化策や不動産購入規制の緩和、中国の景気指標の改善や底堅い消費動向が好感されたほか、米国金融政策における利上げ懸念の後退なども材料視され7月上旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は、中国において具体的な景気刺激策が打ち出されず、米国による中国に対する半導体規制の強化やAI用途半導体に対する過熱感の高まり、米国景気の先行き懸念が嫌気されて7月中旬に下落したものの、9月には米国の金融政策が利下げに舵を切り、中国においては不動産市場支援を含む広範な景気刺激策への期待感が高まり上昇しました。外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。

当期中には、業種別ではテクノロジー・ハードウェアおよび機器、銀行などのウェイトを引き上げ、電気通信サービス、食品・飲料・タバコなどのウェイトを引き下げました。国・地域別では台湾やシンガポールなどのウェイトを引き上げた一方、インドネシアなどのウェイトを引き下げました。

当期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、銀行など、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

当ファンドの組入資産の内容

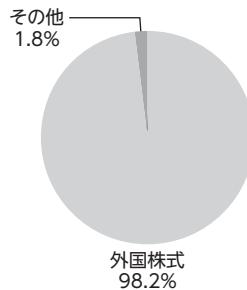
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.7%
2	MEDIATEK INC	台湾	5.0%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	4.9%
4	COMMONWEALTH BANK OF AUST	オーストラリア	4.4%
5	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	香港	3.9%
6	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	3.7%

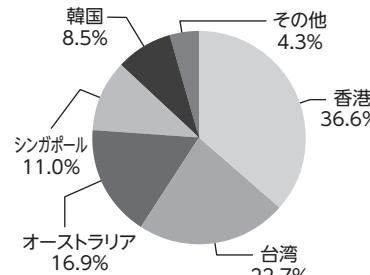
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	3.4%
8	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	香港	3.3%
9	XIAOMI CORP-CLASS B	香港	3.2%
10	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	3.2%
組入銘柄数			39

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

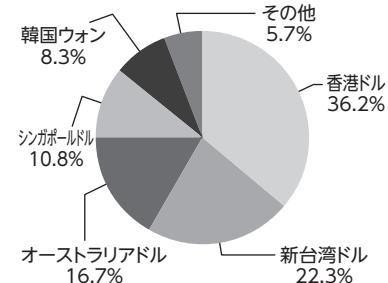
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

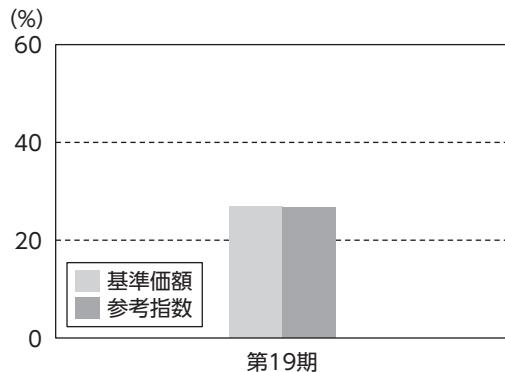


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から予想配当利回りが当該インデックスの平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資し、安定した配当収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2023年12月16日~2024年12月16日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	11円 (11) (-) (-) (-) (0) (-) (-)	0.031% (0.030) (-) (-) (-) (0.000) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	42 (41) (-) (-) (-) (-) (1)	0.114 (0.112) (-) (-) (-) (-) (0.001)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	54 (54) (-) (0)	0.148 (0.148) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	107	0.293		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(36,568円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<株式>

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 180	千米ドル 201	百株 180	千米ドル 173
	オ ー ス ト ラ リ ア	—	千オーストラリアドル —	234	千オーストラリアドル 1,055
	ニ ュ ー ジ 一 ラ ン ド	—	千ニュージーランドドル —	1,000	千ニュージーランドドル 344
	香 港	19,205	千香港ドル 34,357	26,290	千香港ドル 50,656
	シ ン ガ ポ ー ル	3,170	千シンガポールドル 1,531	3,200	千シンガポールドル 955
	タ イ	—	千タイバーツ —	2,600	千タイバーツ 11,177
	フ ィ リ ピ ン	800	千フィリピンペソ 13,138	800	千フィリピンペソ 11,529
	イ ン ド ネ シ ア	12,000	千インドネシアルピア 8,198,302	38,200	千インドネシアルピア 14,110,596
	韓 国	21	千韓国ウォン 514,161	42	千韓国ウォン 349,871
	台 湾	1,280 (—)	千新台湾ドル 43,564 (△15)	1,270	千新台湾ドル 63,839

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

<投資信託受益証券、投資証券>

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 LINK REIT	千口 —	千香港ドル —	千口 —	千香港ドル 60 1,859

(注) 金額は受渡代金です。

株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,065,597千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,806,447千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.09

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人*との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,525	百万円 410	% 26.9	百万円 2,222	百万円 813	% 36.6
金銭信託	0.034752	0.034752	100.0	0.034752	0.034752	100.0
コール・ローン	5,426	829	15.3	5,334	801	15.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<外国株式>

銘柄		当期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
(オーストラリア)						
BHP GROUP LTD		百株	百株	千オーストラリアドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		190	190	782	76,682	素材
COMMONWEALTH BANK OF AUST		698	600	763	74,875	運輸
MACQUARIE GROUP LIMITED		98	76	1,211	118,723	銀行
NATIONAL AUSTRALIA BANK		50	36	823	80,721	金融サービス
		350	250	939	92,074	銀行
小計	株数・金額	1,386	1,152	4,519	443,077	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<16.6%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
SPARK NEW ZEALAND LTD		2,700	1,700	491	43,632	電気通信サービス
小計	株数・金額	2,700	1,700	491	43,632	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.6%>	
(香港)				千香港ドル		
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		—	45	1,363	26,983	金融サービス
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		9,700	10,600	4,515	89,363	エネルギー
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR		700	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NWS HOLDINGS LTD		—	1,500	1,212	23,985	資本財
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		3,400	4,400	5,262	104,142	保険
WEICHAI POWER CO LTD-H		1,600	2,000	2,304	45,596	資本財
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO		5,000	2,500	2,580	51,058	食品・飲料・タバコ
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H		430	—	—	—	食品・飲料・タバコ
TENCENT HOLDINGS LTD		140	160	6,556	129,759	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		1,000	340	1,575	31,187	保険
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H		1,800	—	—	—	運輸
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		10,500	6,900	4,305	85,207	銀行
CHINA MERCHANTS BANK-H		400	—	—	—	銀行
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		280	—	—	—	耐久消費財・アパレル
STELLA INTERNATIONAL		—	1,500	2,199	43,518	耐久消費財・アパレル
SAMSONITE INTERNATIONAL SA		600	—	—	—	耐久消費財・アパレル
AIA GROUP LTD		200	—	—	—	保険
ZOOLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH		6,000	4,200	2,356	46,629	資本財
XIAOMI CORP-CLASS B		—	1,400	4,389	86,858	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MEITUAN-CLASS B		200	90	1,469	29,089	消費者サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		600	450	3,858	76,364	一般消費財・サービス流通・小売り
JD.COM INC - CL A		—	130	1,877	37,149	一般消費財・サービス流通・小売り
KUAISHOU TECHNOLOGY		450	—	—	—	メディア・娯楽
BOC AVIATION LTD		300	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	43,300	36,215	45,825	906,893	
	銘柄数<比率>	19	15	—	<33.9%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP		—	170	743	84,901	銀行
KEPPEL LTD		1,000	900	620	70,803	資本財
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS		—	1,300	408	46,608	電気通信サービス
SEMCORP INDUSTRIES LTD		1,080	480	266	30,472	公益事業
YANGZIJIANG SHIPBUILDING		2,500	1,700	489	55,902	資本財
小計	株数・金額	4,580	4,550	2,528	288,688	
	銘柄数<比率>	3	5	—	<10.8%>	

銘柄	当期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(タイ) THAI OIL PCL-NVDR	百株 2,600	百株 —	千タイバーツ —	千円 —	千円 —	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	2,600	—	—	—		
(インドネシア) ASTRA INTERNATIONAL TBK PT BANK MANDIRI PT BANK RAKYAT INDONESIA TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	4,000 — 13,000 21,200	— 12,000 — —	千インドネシアルピア 7,230,000 — —	— 70,131 — —	— 70,131 — —	資本財 銀行 銀行 電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	38,200	12,000	7,230,000	70,131	<2.6%>	
(韓国) SK HYNIX INC HYUNDAI MOTOR CO SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	47 — 200	40 21 165	千韓国ウォン 702,000 451,500 925,650	75,394 48,491 99,414	2,079,150 223,300	半導体・半導体製造装置 自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	247	226	2,079,150	223,300	<8.3%>	
(台湾) VANGUARD INTERNATIONAL SEMI QUANTA COMPUTER INC DELTA ELECTRONICS INC mediatek INC HON HAI PRECISION INDUSTRY ASIA VITAL COMPONENTS TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC UNITED MICROELECTRONICS CORP ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	700 — — 310 — — 900 1,600 500	— 380 200 200 600 80 460 1,600 500	千新台湾ドル — 10,849 8,460 28,200 11,190 5,488 48,990 6,632 5,850	— 51,355 40,047 133,490 52,970 25,978 231,903 31,393 27,692	125,659 — — — — — — — —	半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数 <比率>	4,010	4,020	125,659	594,832		
合計	株数・金額 銘柄数 <比率>	97,024	59,864	—	<22.2%>		
		39	38	—	2,570,555		
				—	<96.1%>		

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘柄	口数	当期首(前期末)		当期末	
		口数	評価額	外貨建金額	邦貨換算金額
				千口	千円
(香港) LINK REIT HKT TRUST AND HKT LTD	60 290	— 290	— 2,792	— 55,267	— 55,267
合計	350	290	2,792	55,267	<2.1%>
銘柄	口数・金額	2	1	—	<2.1%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,570,555	% 92.0
投資信託受益証券	55,267	2.0
コール・ローン等、その他	169,276	6.0
投資信託財産総額	2,795,098	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(2,670,034千円)の投資信託財産総額(2,795,098千円)に対する比率は95.5%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=153.92円

1オーストラリアドル=98.03円

1ニュージーランドドル=88.81円

1香港ドル=19.79円

1シンガポールドル=114.18円

1マレーシアリンギット=34.5708円

1インドネシアルピア=0.0097円

1韓国ウォン=0.1074円

1新台湾ドル=4.7337円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2024年12月16日現在
(A) 資産	2,795,098,422円
コール・ローン等	41,056,003
株式(評価額)	2,570,555,657
投資信託受益証券(評価額)	55,267,533
未収入金	121,777,828
未収配当金	6,440,660
未収利息	741
(B) 負債	119,963,558
未払解約金	119,963,558
(C) 純資産総額(A-B)	2,675,134,864
元本	676,970,832
次期繰越損益金	1,998,164,032
(D) 受益権総口数	676,970,832口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,516円

■損益の状況

項目	当期 自 2023年12月16日 至 2024年12月16日
(A) 配当等収益	117,491,818円
受取配当金	116,214,869
受取利息	1,277,989
支払利息	△1,040
(B) 有価証券売買損益	589,117,903
売買益	863,910,937
売買損	△274,793,034
(C) その他の費用	△4,422,754
(D) 当期損益金(A+B+C)	702,186,967
(E) 前期繰越損益金	1,831,983,626
(F) 追加信託差損益金	91,638,519
(G) 解約差損益金	△627,645,080
(H) 計(D+E+F+G)	1,998,164,032
次期繰越損益金(H)	1,998,164,032

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は865,672,827円、期中追加設定元本額は34,353,847円、期中一部解約元本額は223,055,842円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

アジア・オセアニア配当利回り株オーブン

676,970,832円

お知らせ

該当事項はありません。